

生活保護事業

問 生活保護の申請に際して、扶養照会が行われているのか。

答 生活保護法第4条第2項において、扶養義務者の扶養は、保護に優先して行われるものと定められていることから、扶養義務者に対して扶養照会を行っています。
しかし、申請者の方には、扶養義務者との事情もあるため、本市では相談時に丁寧に聞き取りを行い、機械的に照会を行うのではなく、申請者に寄り添った対応を行っています。

保育所統合

問 保育所統合について、小学校統合との関係性は。

答 どちらが先に統合するとか同時にするとかのルールは決まっていません。保育所の統廃合再編が、小学校に影響するということも考えられますので、教育委員会とは密に連携をしながら保護者や地域の声を丁寧に聞いて進めていきます。



新規就農者確保事業

問 この事業は、1人当たり年間150万円交付される。3年間は補助があるが、それ以降がなかなか大変だと聞いているが。

答 給付が終わってからも、技術的な面と経営的な面での支援を北淡路農業普及センターとも協力しながら、フォローアップしています。



老人日常生活用具給付事業

問 65歳以上でエアコンが1台もない高齢者世帯に対し、簡易クーラーが給付されているが、申請件数と周知の状況は。

答 令和6年度は、4件給付しました。
周知については、在宅介護支援センターの方や、ケアマネジャーなどが声をかけて給付しているケースがあり、引き続き高齢者世帯を訪問する際に、啓発していきます。



ジビエの処理実績

問 興隆寺ジビエ処理加工施設の実績については。ジビエ処理加工事業全体の課題は。

答 令和6年度は44頭を処理しており、年間200頭の処理が可能です。
令和3年7月頃からは豚熱の影響もあり、イノシシの頭数が減少し加工に必要な数が手元に確保できなくなった事もありました。ジビエ処理加工に必要な頭数確保の課題もあります。

問 有害鳥獣対策の全体の課題は。

答 全体の課題として、高齢化や経験者がハンターをやめて行く事で捕獲数減少に繋がっていることがあります。



津名港ターミナル

問 消費税29万円余の支出があるが、前年度決算では支出していなかった。理由は。

答 前年度の申告対象期間では売り上げ1,000万円以下の免税業者扱いでしたが、インボイス制度が始まったことにより、売り上げは1,000万円以下ですが支払うことになります。



討 論

一般会計決算認定

賛 成 村田 沙織

市税が56億5,921万円と過去最大であり、企業誘致の効果、そして市民の努力による所得の増加によるものである。
ふるさと寄附金も42億3,214万円と担当者の努力が見える。各担当部局の方々は様々な事業に対し、真摯に向き合っている。事業結果を分析し、今後も市民の生活と財産を守るために共に働いていきたい。

賛 成 西村 秀一

物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済支援のため、臨時特別給付金を活用した施策を展開、黒字決算収支となったのは評価できる。
少子化対策として様々な事業が実施された。淡路市の未来を担う子どもたちのため、さらなる一工夫を凝らした独自の支援策を検討し、次年度予算編成に繋がる事を期待し賛成とする。

反 対 鎌塚 聡

神戸市との海路実証事業など万博関連事業、地域改善対策などの支出は認められない。
パソナへの売却地で、本年9月のレストラン竣工に向け、1月に工事着手の予定が未実施なのに、市はパソナにその地の目的外利用を許可している。
1,713万円の不納欠損の元原因には市にも一定の責任があり、当局も議会も教訓とすべきだ。

国民健康保険会計決算認定

反 対 鎌塚 聡

保険税収は当初予算より増加し、その影響で基金は取り崩さずに済み、3億3千万円の残高だ。また、7年度崩す予定の基金は全て崩さずに済む見込みだ。このことから、税額を下げることは可能だったと言える。未就学児の均等割りを廃止するには、278万円でき、加西市のように18歳までの均等割り廃止を目指すべきだ。

後期高齢者医療会計決算認定

反 対 岡田 教夫

激変緩和措置で、窓口負担が2割になる人の負担増が月3,000円まで抑えられる制度が終了することにより窓口負担が増え、1,092人に近い人へ影響がある。保険料を引き上げないことを強く求めるとともに、保険料の負担軽減措置について、再度実施するよう求める。
減らされた高齢者医療への国庫負担を増額すべきだ。

介護保険会計決算認定

反 対 岡田 教夫

基金残高は前年度から1億1,212万円増え、8億9,936万円となった。コロナ禍でサービスを控える人が多かったというが、基金がこれだけあれば、保険料値下げが可能だ。保険者努力支援交付金として1,047万円が計上されたが、国が自治体に点数をつけ、強引に公費削減を進め、高い保険料を押しつけるものだ。

下水道事業会計決算認定

反 対 鎌塚 聡

経費回収率も69.2%となり、昨年度62.3%と比べ増加し、一昨年度の61.6%と比べても増加傾向だ。
当局は、今後の施設維持などでこの数値が減に転じるなどとみて、7年度から使用料の平均13%値上げに踏み切った。一般会計繰入で料金維持をするなど、せめても6年度の決算状況も加味した議会議論が必要だった。